



熊本市議会議員 26年間、確実な議員活動

# ふじやま英美

ごあいさつ

新緑が美しい今日この頃、如何お過ごしでしょうか。

観測史上初めて同地点で震度7を2度記録した熊本地震の発生から5年が経ちました。創造的復興を声高に掲げた震災からの復旧・復興への取り組みが進められ、この1年間では、国道57号北側復旧ルートや阿蘇大橋の開通、JR豊肥本線の全線開通など、交通アクセスは大きく改善しました。また、熊本の復興のシンボルである熊本城も天守閣の復旧が完成し特別公開になりました。

一方で、未だ全国的に猛威を振るう新型コロナウイルスは感染力が強い変異ウイルスの出現により、第4波の感染拡大が到来しており、できるだけ早期のワクチン接種体制の整備が求められています。本市では4月下旬以降65歳以上の高齢者の方への接種券の送付が始まり、5月19日から接種開始する予定になっています。このような中、2月開会の令和3年第1回定例会で代表質問を行いましたので、その概要についてご報告いたします。



## 市役所本庁舎に関する協議の進め方について

熊本地震で被災した本庁舎は、次に災害に見舞われれば使用不能となり、市民の生命、財産を守る上で大きな影響を及ぼす。本庁舎は行政機能を果たすだけでなく、防災拠点でもあることから、整備を急ぐように提言してきたが、コロナ禍で本会議での議論は中断している。しかし、ここにきて中断した議論をなぜ「今」急いで再開するのか、しかも議会と異なる「有識者会議」を設置した理由と、補正予算として計上した理由を問う。また100年に一度といわれる本事業は市民の皆様理解を得ているとはいえない。理解を得るためにどのように取り組んでいくのか。



5年前の大震災でも被害はほとんど出なかった市庁舎

### 市長答弁

耐震性能調査で本庁舎は耐震性能を有しておらず本庁整備は急がねばならない重大な課題であるが、新型コロナウイルス感染拡大により、議論を中断していただいている。しかし多角的な視点から検討を進める必要があり、有識者会議を設置し諮問することとし、補正予算として上程した。市民に理解を得られるよう様々な方策をとっていく。

## 快適な歩道空間、安全安心の歩道整備について

道路施設の一つである街路樹は老朽化や、巨木化により歩行者の安全性に影響を与えている。安全な道路を確保するためには管理街路樹全体の現状を把握し、計画的な維持管理が求められる。今後の取り組みを問う。また、伐採された街路樹は一般廃棄物として処分するよりも、製材所や木工所と連携し、樹木を利活用する方法を検討すべきではないか。

### 都市建設局長答弁

安全で快適な街路樹空間の形成に向け、計画的な街路樹管理に努めていく。また、伐採した樹木等の一部は堆肥やチップ等にリサイクルしているが、利活用について今後研究していく。



令和3年度から3年間で400本以上を伐採し適正管理へ(赤テープ)

## ■学校プールの統廃合について

これまで私は一貫して、公共施設に係る経費の抑制について、様々な提案をしてきた。老朽化した小中学校のプールは、改築するのに約1億円(解体費は別途約7,000万円)の経費がかかる。しかも使用期間は1年の内、2、3ヶ月と短く、今後人口減少が進むことを考えれば、公共施設マネジメントの観点からも効率的、効果的な運用が課題である。そこで、小中学校のプールの共同利用や、民間プールの活用を含めたプールの統廃合を検討してはどうか。



プールの共同利用などは児童、生徒、教師、保護者、教育委員会、プール設置、運営会社みんなにとって歓迎されるのでは？

### 教育長答弁

外部の専門家を交え協議し、課題や効果、効率的な水泳授業のあり方等を整理した上で、令和4年度からモデル授業を開始したい。

## ■令和3年度当初予算編成について

一般会計の予算は過去最大の3,750億円で、新型コロナウイルス感染防止対策が最優先課題だが、感染拡大防止と経済の両立という非常に困難な舵取りが求められている。感染拡大が長引くなか、市民生活を支え、地域経済を守っていかなければならない。しかも今年は政令指定都市として10年目に入り、熊本地震からも5年の節目の年にあたる。アフターコロナを見据えた展開も必要だ。このようななかでの予算編成について、基本的な考えをお聞かせいただきたい。

### 市長答弁

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に最優先かつ重点的に取り組むとともに、熊本地震発生以来被災された方々の生活再建を最優先して進め、国の経済対策を含む令和2年度補正予算と一体的に編成している。

## ■新型コロナウイルスの本市財政への影響について

本市は、飲食・宿泊、小売り、サービスなどの第3次産業が86%を占め、コロナ禍が地域経済に大きな打撃を与えている。市税の減収など影響額は約90億円と試算されているが、現時点での見解を求める。

### 財政局長答弁

昨年10月に策定した「熊本市財政再建・市民生活安心プラン」で感染症が本市に及ぼす影響について、令和元年からの8年間で総額90億円程度と試算した。本プランは状況の変化等を踏まえ、現在改訂作業を進めており、影響についてもこの中で示したい。



変異ウイルスの感染拡大が懸念されています

## ■ワクチン接種の進め方について

高齢者を対象とした集団接種については、会場の設定や医師、看護師等の配置が課題と考えるが、対策はどうか。また接種に対する不安解消のためにも正確で迅速な情報提供が不可欠と思うが、具体策をお尋ねする。

### 市長答弁

ワクチン接種体制は、医師会にご協力いただき、約340か所を超える医療機関における接種体制を確保した。集団接種についても市民の利便性等を考慮し進めている。また、接種による効果と副反応のリスク、接種状況等について、積極的な情報発信を行っていく。